平成26年度
決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282219	市町村類型	Ⅰ-0
		ふりがな	ささやまし	26年度交付税種地区分	Ⅰ-2
		市町村名	篠山市		

面積	人口密度 22国調	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
km² 377.61	人 115	22年 人 5,269	就業人口 22年	人 2,590	人 5,610	人 12,122
			国調	% 12.1	% 26.2	% 56.5
		17年 人 5,644	17年	人 3,531	人 7,028	人 12,923
			国調	% 14.9	% 29.7	% 54.6

人口		
国勢調査	平成22年	43,263 人
	平成17年	45,245 人
	平成12年	46,325 人
	平成7年	44,752 人
	増加率(22/17)	△ 4.4 %
	増加率(22/12)	△ 6.6 %
住基	H27.1.1	43,364 人
	H26.1.1	43,793 人

基本構想議決	基本計画策定	実施計画策定
H22.12.22	H22.12	H23～H32

区分	平成25年度 千円	平成26年度 千円
1 歳入総額 A	23,794,206	23,484,414
2 歳出総額 B	23,201,765	22,828,895
3 歳入歳出差引額(A－B) C	592,441	655,519
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	151,815	202,702
5 実質収支 (C-D) E	440,626	452,817
6 単年度収支 F	60,214	12,191
7 積立金 G	1,662,027	657,920
8 繰上償還金 H	881,484	1,224
9 積立金取り崩し額 I	1,895,924	1,481,719
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	707,801	△ 810,384

区分	指数等 千円
基準財政需要額	11,805,641
基準財政収入額	4,885,145
標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	14,335,070
財政力指数	0.407
実質収支比率	3.2
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
実質公債費比率 3年平均	21.2
実質公債費比率 単年	19.3
将来負担比率	219.0
地方債許可制限比率 3年平均	9.9
地方債許可制限比率 単年	7.7
積立金現在高	7,637,834
地方債現在高	24,792,043
収益事業収入	−
債務負担行為額	195,097

指定団体等の状況
振興山村
辺地
低開発地域工業開発
農村地域工業等導入
工業再配置誘導
農業振興
特定農山村
ほか

事務の共同処理の状況
・議員公務災害
・退職手当支給
・丹波少年自然の家
・兵庫県後期高齢者医療広域連合

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B/A) 円
一般職員	307	99,336	323,570
内 技能労務職	15	5,030	335,333
教育公務員	23	6,622	287,913
消防職員	64	20,518	320,594
臨時職員	1	306	306,000
合計	395	126,782	320,967

ラスパイレス指数	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1
	94.8	102.1	101.4	94.0

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H22.10.1	現 行585,900 条例上837,000
副市長	H22.8.1	現 行566,100
教育長	H22.7.1	現 行520,200
議会議長	H12.10.1	475,000
議会副議長	H12.10.1	385,000
議会議員	H12.10.1	350,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
下水道	無	6,115	1,291,000	3
農業集落排水	無	248	583,500	1
公営駐車場	無	146	0	0
国民健康保険(事業)	無	54,356	290,558	4
国民健康保険(直診)	無	3,409	58,500	16
後期高齢者医療	無	12,219	160,522	2
水道	有	△ 68,019	501,483	16
農業共済	無	582	30,820	4
介護保険(事業)	無	22,870	556,156	11
介護保険(サービス)	無	0	1,310	0
介護サービス(法非適用)	無	0	1,489	0

国保会計の状況

収支額	千円 54,356
普通会計からの繰入額	千円 290,558
加入世帯数	世帯 6,207
被保険者数	人 10,447
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 153,538
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 91,223
被保険者1人当たり費用	303,975

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,107,089	21.8	5,107,089	38.3
地方譲与税	242,528	1.0	242,528	1.8
利子割交付金	13,492	0.1	13,492	0.1
配当割交付金	49,766	0.2	49,766	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,057	0.1	27,057	0.2
地方消費税交付金	462,939	2.0	462,939	3.5
ゴルフ場利用税交付金	98,019	0.4	98,019	0.7
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
軽油引取税・自動車取得税交付金	42,569	0.2	42,569	0.3
地方特例交付金等	18,828	0.1	18,828	0.1
地方交付税	8,529,256	36.3	7,227,910	54.2
普通交付税	7,227,910	30.8	7,227,910	54.2
特別交付税	1,301,346	5.5		
小計	14,591,543	62.2	13,290,197	99.7
交通安全対策特別交付金	9,145	0.0	9,145	0.1
分担金及び負担金	220,318	0.9	473	0.0
使用料	454,735	1.9	23,520	0.2
手数料	266,057	1.1	4,524	0.0
国庫支出金	2,018,649	8.6		
国有提供交付金	−	−	−	−
県支出金	1,467,775	6.3		
財産収入	45,812	0.2	1,565	0.0
寄附金	35,239	0.2		
繰入金	1,849,811	7.9		
繰越金	356,441	1.5		
諸収入	287,137	1.2	3,769	0.0
地方債	1,881,752	8.0		
うち減税補てん債		0.0		
うち臨時財政対策債	854,952	3.6		
合計	23,484,414	100.0	13,333,193	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	3,412,253	14.9	3,199,988	3,131,143	22.1
うち職員給	2,154,267	9.4	1,964,940	1,964,940	13.6
扶助費	2,634,972	11.5	850,926	850,926	6.0
公債費	4,161,106	18.2	3,965,274	3,964,050	27.9
元利償還金	4,161,106	18.2	3,965,274	3,964,050	27.9
一時借入金利子	0	−	0	0	−
小計	10,208,331	44.6	8,016,188	7,946,119	56.0
物件費	3,442,940	15.1	2,481,075	2,161,201	15.2
維持補修費	219,274	1.0	150,625	150,625	1.1
補助費等	2,046,649	9.0	1,574,002	1,180,268	8.3
積立金	756,728	3.3	689,993		
投資及び出資金、貸付金	7,680	0.0	0	0	−
繰出金	3,504,503	15.4	3,275,419	2,925,268	20.6
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	2,642,790	11.6	446,402		
うち人件費	48,017	0.2	48,017		
内訳 普通建設事業費	2,246,625	9.8	394,988		
内訳 補助	1,039,086	4.6	172,814		
内訳 単独	1,207,539	5.3	222,174		
災害復旧事業費	396,165	−	51,414		
内訳 補助	357,485	−	31,600		
内訳 単独	38,680	−	19,814		
失業対策事業費	−	−	−		
合計	22,828,895	100.0	16,633,704		

経常収支比率 % 101.2
(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 %) (107.7)
経常経費充当一般財源等 千円 14,363,481
歳入一般財源等 千円 17,289,223

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	2,122,672	41.5	△ 19.8	2,478,179	42,004
個人分	1,753,251	34.3	△ 0.8	1,920,179	−
法人分	369,421	7.2	△ 58.0	558,000	42,004
固定資産税	2,568,564	50.3	△ 0.4	2,524,229	−
軽自動車税	117,126	2.3	1.5	117,771	−
市町村たばこ税	273,310	5.4	△ 2.8	258,868	
鉱産税	−	−	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−		
法定外普通税	−	−	−		
目的税	25,417	0.5	△ 10.6		−
入湯税	25,417	0.5	△ 10.6		−
事業所税	−	−	−		
都市計画税	−	−	−		
合計	5,107,089	100.0	△ 9.6	5,379,047	42,004

市町村民税				
個人分	均等割	3,000円		
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		
法人分	均等割	3,000,000円	400,000円	130,000円
		1,750,000円	160,000円	120,000円
		410,000円	150,000円	50,000円
	法人税割	14.7／100		
固定資産税	1.4／100			

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	199,154	0.9	199,064
総務費	2,741,300	12.0	2,245,954
民生費	5,370,826	23.5	2,997,652
衛生費	1,993,499	8.7	1,531,491
労働費	35,364	0.2	35,345
農林水産業費	1,613,628	7.1	1,114,800
商工費	328,329	1.4	236,764
土木費	1,793,737	7.9	1,542,202
消防費	1,109,700	4.9	651,958
教育費	3,086,055	13.5	2,061,754
災害復旧費	396,165	1.7	51,414
公債費	4,161,138	18.2	3,965,306
諸支出金	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−
合計	22,828,895	100.0	16,633,704

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.9	22.8	95.6
固定資産税	98.8	14.3	92.7
合計	98.9	17.1	94.3